

高等学校改革プラン推進委員会設置要綱

（設置）

第1条 長野県教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、「高等学校改革プラン検討委員会最終報告書」（以下「報告書」という。）に基づき、高校改革を推進するための審議機関として「高等学校改革プラン推進委員会」（以下「推進委員会」という。）を通学区ごとに設置する。

（所掌事項）

第2条 各推進委員会は、教育委員会の依頼に応じ、次の各号に掲げる事項について検討し、その結果を教育委員会に報告する。

- (1) 「魅力ある高等学校づくり」に関する事項
- (2) 報告書にある「総数の決定基準」に基づく、県立高等学校の再編整備に関する事項
- (3) 「総合学科高校」及び「多部制・単位制高校」の配置に関する事項
- (4) その他各号に関連する事項

（組織）

第3条 各推進委員会は、4通学区ごとに、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱したものの（以下「委員」という。）をもって構成する。

- (1) 自治体及び地域関係者
- (2) 有識者
- (3) 学校関係者（保護者、校長、教員）

（任期）

第4条 委員の任期は、委嘱した日から平成18年3月31日までとする。
ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第5条 各推進委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。
2 委員長は、委員の互選により定める。
3 副委員長は、委員長が委員のうちから指名する。
4 委員長は、会務を総理する。
5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 委員長は、推進委員会を招集し、会議を主宰する。
2 推進委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
3 推進委員会は、必要があるときは関係者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

（部会）

第7条 各推進委員会は、旧12通学区ごとに部会を設置することができる。
2 前項に定める各部会は、教育委員会が委嘱した者をもって組織する。
3 各部会には部会長を置き、委員長が部会に所属する委員のうちから指名する。
4 部会長は、部会の会務を掌理し、検討結果等について推進委員会に報告する。

（庶務）

第8条 推進委員会の庶務は、教育委員会事務局高校教育課が担当する。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進委員会の運営に関する事項は、教育委員会が定める。

附則

この要綱は、平成17年4月12日から施行する。